

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	王子マテリア株式会社					
代表者名	氏名	船田 高男	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都中央区銀座五丁目12番8号					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	14 パルプ・紙・紙加工品製造業				
主たる事業の概要	段ボール原紙製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	20,392	19,780	21,450	20,539	21,279
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	39,787	38,593	41,751	39,994	41,183
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	3		3	3	3
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	3				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

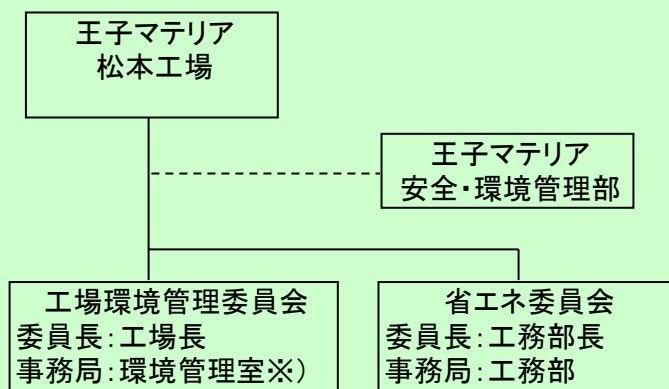
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	環境管理室にて閲覧用印刷物準備 閲覧時間 : 9:00～17:00 連絡先 : 0263-25-5432
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ・省エネルギーを重要課題として二酸化炭素排出量削減に努める。
- ・ISO14001に基づく環境目標を定め進捗管理を行う。
- ・生産工程の歩留向上により廃棄物の削減を推進する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



※)
温暖化対策責任者:環境管理室長
温暖化対策担当者:環境管理室主幹
計画書提出担当者:環境管理室主幹

5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

会議名称 : 省エネルギー活動プロジェクト会議
開催頻度 : 1回/月

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	39,787	t-CO ₂	生産量	125.60	単位	千 t	
28 年度	調整後排出量	39,769	t-CO ₂	基準原単位	316.78	t-CO ₂ /	千 t	
目標年度	目標排出量	38,593	t-CO ₂	目標原単位	307.27	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31 年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギーに取組み、毎年度エネルギー使用量を1%削減する。 エネルギー使用量削減に伴い、二酸化炭素発生量も1%削減する。 							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	41,751	t-CO ₂	生産量	130.90	単位	千 t	
	調整後排出量	41,735	t-CO ₂	原単位	318.95	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29 年度	削減率	(4.94)	%	削減率	(0.69)	%		
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 生産量増加に伴ない、二酸化炭素発生量が4.9%増加した。 照明のLED化等の省エネルギー工事を実施したが、生産に使用する蒸気量増加により原単位も悪化した。 							
第二年度	排出量	39,994	t-CO ₂	生産量	131.98	単位	千 t	
	調整後排出量	39,981	t-CO ₂	原単位	303.03	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30 年度	削減率	(0.53)	%	削減率	4.34	%		
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 生産量の増加に伴い、二酸化炭素発生量が基準年度に対して0.53%増加した。 原単位換算では、省エネ機器導入により4.34%減少した。 							
第三年度	排出量	41,183	t-CO ₂	生産量	131.40	単位	千 t	
	調整後排出量	41,162	t-CO ₂	原単位	313.42	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31 年度	削減率	(3.51)	%	削減率	1.06	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 製品の品質向上を目的とした生産ラインの運転方法変更に伴いエネルギー使用量が増加し、CO₂排出量・原単位とも悪化した。 CO₂原単位の削減率は、平成28年度比1.06%となり、当初計画の3.00%に対して未達となった。 							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	350699 高圧トランス更新	29	10	29	12
2	エネ起	330299 エアコン更新	29	5	29	6
3	エネ起	360799 ポンプ、アジテーターの回転数制御	29	68	29	65
4	エネ起	380752 構内照明のLED化	29	65	29	73
5	エネ起	329999 ボイラー元圧の安定化	29	185	29	231
6	エネ起	360799 スクリーン、アジテーター回転数ダウン	29, 30	125	29	42
7	エネ起	その他 設備運転方法の改善、省エネ機器の導入	29～31	730	29～31	2045
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	18		16	13	21
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	39,787	1	41,751	1	39,994	1	41,183
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	39,787	1	41,751	1	39,994	1	41,183

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	3	3	3	3
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	燃料費支給は遠距離通勤者のみとし、ノーマイカー通勤を促している。
公共交通機関の利用促進	出張時には車両・タクシーより公共交通機関を優先して使用している。
来客者の交通対策	工場前バス停へのベンチ設置により、バスの利用を促している。
物流の合理化	製品輸送後、工場へ戻る際には古紙を積み込み、エネルギー使用量を減らしている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2001年2月9日
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・場内でのアイドリングの禁止 ・工場見学受入れによる古紙リサイクルの推進 ・古紙回収ボックス設置による古紙リサイクルの推進
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・場内でのアイドリングの禁止 ・工場見学受入れによる古紙リサイクルの推進 ・古紙回収ボックス設置による古紙リサイクルの推進
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・場内でのアイドリングの禁止 ・工場見学受入れによる古紙リサイクルの推進 ・古紙回収ボックス設置による古紙リサイクルの推進
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・工場見学受入れによる古紙リサイクルの推進 ・古紙回収ボックス設置による古紙リサイクルの推進 ・機密書類受入れによる古紙リサイクルの推進

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・生産工程の見直し ・省エネ機器の導入 ・コンプレッサー更新、台数制御装置の導入 他 	2,778
その他		